

公私年金連携をどのように考えるか
慶應義塾大学経済学部教授 駒村康平

構成

1. 公私年金の連携がなぜ必要か

- (1) 賦課方式の公的年金と積立方式の企業年金の比較
- (2) なぜ企業年金の拡充が求められるのか

2. 公私年金連携のポイントはどこか

- (1) 2004 年年金改革で発生した課題の対応
- (2) 税制上の優遇を行うべき企業年金の性格とは

1. 公私年金の連携がなぜ必要か

(1) 賦課方式（公的年金）と積立方式（企業年金）

- ・老後所得保障の柱：生活保護、公的年金、企業年金（私的年金）の組合せによって維持されている。
- ・人口高齢化のなか、「賦課方式では不安定であり、積立方式に切り替えるべきか？」という見解もある。
- ・議論の整理として

検証 1

「高齢化のなかで、公的年金は不安定になっている。積立方式の企業年金を拡大すれば、そうした問題を克服できる」これは本当か？¹

- ・賦課方式

完全賦課方式の均等式

保険料率×平均実質賃金×労働者＝平均実質年金×年金受給者

保険料率＝（年金受給者／労働者）×（平均実質年金／平均実質賃金）

・少子高齢化のなかで、経済成長が低い状態（極端な場合ゼロ）で、賦課方式が持続するためには、

- 1) 少子高齢化の速度に連動し、保険料を引き上げる。
- 2) 少子高齢化の速度（労働力の減少と長寿化の速度）に連動し、平均実質年金を引き下げる。（2004 年改革マクロ経済スライド）しかない。

- ・一方、少子高齢化のなかで積立方式ではどうなるか。

ケース 1 生産増加がない（経済成長が低い。極端な場合ゼロ）

¹ この神話の説明は、ニコラス・バー『福祉の経済学』光生館第 3 部が関連研究をふまえて平易にまとめている。ニコラス・バーは英国 LSE の教授

①高齢者が年金資産を国債で資産を保有している場合。相対的に人口の多い世代が高齢期の消費額は、現役期の貯蓄額より大きいため、財市場で需要過剰となり、価格が上昇し、高齢期世代の実質年金額は低下する。

②株式投資で資産を保有している場合。相対的に人口の多い世代が、株式を売却するため、資産価格は下落し、年金の価値は低下し、実質年金額は低下する。

→賦課方式も積立方式も、年金の実質価値が低下するという意味で差がなくなる。

ケース2 生産増加がある場合（高い経済成長が期待される）

・賦課方式の場合

実質経済成長があり、この間、仮に産出が2倍になり、仮に実質平均賃金も2倍になると、年金代替率は低下するが、高齢者は当初の約束された「実質価値年金」を受給できる。

(99年改革の「裁定後のスライド凍結」と同じ効果)。十分に、経済成長が高ければ、賦課方式でも、保険料を引き上げることも、実質年金価値を引き下げる必要もなくなる。

・積立方式の場合

①経済成長により、財の供給量も増加し、財市場での超過需要が発生しないため、インフレが起きないため、高齢者は、積立金を取り崩しても年金の実質価値は維持できる。

②経済成長により、現役労働者の賃金も増加し、この若い世代の資産需要も増加し、高齢者が売却する株式を購入することができ、資産デフレは起きず、年金の実質価値は維持できる。

・暫定的な結論

賦課方式でも積立方式でも、持続可能なためには、高い経済成長が条件になる。(経済成長が低い状態では、積立方式にしても、問題は解決しない。)

・経済成長を高める要素

- 1) 資本投資の増強
- 2) 教育訓練
- 3) 既婚女性の労働力率の増加（ただし、出生率を下げないで。新雇用戦略→新待機児童ゼロ作戦。2009年年金検証の経済前提で織り込む）
- 4) 退職年齢の引き上げ（2009年年金検証の経済前提で織り込む）
- 5) 移民政策
- 6) 海外資本投資（若年労働人口の多い途上国への直接投資）

・積立方式に切り替えにより、貢献できる部分は1)、6)のみで、2)～5)は積立方式によってもたらされるものではなく、政策などによって達成される。

・検証課題2：賦課方式が経済成長の阻害要因になるか

A. 賦課方式の高い保険料が、労働インセンティブ（働くか働かないかという選択と、何時間働くかという選択には異なる影響を与える）を弱め、就業意欲を弱める？（保険

料の帰着と転嫁、給付と負担の関係の強さ。) 企業の国際競争力も左右する？

B. 積立方式に切り替えると、貯蓄が増えて、経済成長につながる。

ただし、「積立方式→①貯蓄増加→②投資増加→生産増加」が暗黙の前提

①積立方式＝貯蓄増加かどうかは自明ではない。その分、任意の貯蓄を減少させる可能性もある。賦課方式が家計貯蓄に与える影響は限定的という研究も多い。

②開放経済ではどうか？

③バブル経済ではどうか？

(2) なぜ企業年金の拡充が求められるのか

企業年金（積立方式）は「魔法の杖」ではなく、その効果をもたらすためには、上記のように、多くの前提条件、特に市場が条件を満たす必要がある。老後の実質的な年金価値の維持を目的にした公的年金制度が、こうした市場リスクに全面的に制度を委ねることはできない²。しかし、諸外国においても、A. B の要因から、公的年金の守備範囲を縮小し、代替的に企業年金等を拡充する傾向にある（英国、スウェーデン、ドイツ等）

日本においても、1) 2004 年公的年金の保険料を固定し、給付引き下げを行ったため、給付水準の低下は不可避で、それを補う必要がある、2) 企業年金を拡充することで、一定の成長加速を期待できる（貯蓄から投資へ）ことから、企業年金の拡充を行うべきである。

2. 公私年金連携のポイントはどこか

(1) 公私年金の関係の変化

1) 現状

- ・ 2004 年改革で縮小した公的年金分の代替（下がった分を補う）措置としての拠出限度額（税制上の優遇）の拡大（部分的な積立方式）。
- ・ 拠出拡大分を労使で引き受ける（マッチング拠出許容）

2) 今後の展望

公私年金が、連携することにより、一方の制度に特化することなく、人口構造、市場リスクを分散する。これまでは、公的年金の上乗せ年金への税制上の優遇から、公的年金の量的な代替・質的な補完機能を担う企業年金を支援する仕組みへ

(2) 税制上の優遇を行うべき企業年金の性格とは

1) 公私年金の機能比較

- ・ 公的年金（賦課方式）の機能：年金の実質的な価値の確保、世代間のリスク分担、所得

²年金の政策目標：「公的年金制度の基本目的は、貯蓄率を上げるのではなく、高齢者に所得保障、少なくとも最低限の所得を一提供することにあるということをいくら強調しても強調しすぎではない」バーp130)

再分配機能・基礎的生活保障機能、包括性（低所得者でも利用可能）、長寿リスクへの対応³。一方、経済成長への寄与は小さく、人口変動リスクに脆弱

- ・ 企業年金（積立方式）の機能：成長率を加速させれば、人口高齢化の影響を受けない。一方、所得再分配機能はない。基礎的生活保障機能はない。長寿リスクへの対応は困難

2) リスクへの対応

- ・ 2004年年金体制⁴のもとで、賦課方式（公的年金）は、人口変動リスクを現役と高齢者のリスク分散（保険料と年金給付を通じて）仕組みへ⁵
- ・ 企業年金で「給付建て」は企業が、「個人型拠出建て」は労働者が、「集団型確定拠出（たとえば、オランダ型）」は企業、労働者、受給者間でリスク分担することになる。

3) 税制上の優遇の根拠はなにか？

・ 税制上有利に扱うためには、公共政策（公的年金との質的・量的関係）で根拠を必要とする。

・ マクロ経済スライドによって失われた公的年金の機能をどのように補完するのか（質的）。

1) 包括性：低所得者、非正規への拡大支援、低コスト

2) 年金性：安定性、受給権の強さ、解約制限・一時金制限、物価スライド、終身性、再保険

3) 年金の実質価値の確保（量的）：税制上の優遇の大きさ

- ・ 制約条件としては、労使の自由裁量性

³ 保険料固定方式のもとでは、支給開始年齢と受給額の調整で対応する。

⁴ 2004年年金体制（基礎年金分の国庫負担二分の一、50%代替率、保険料固定方式、マクロ経済スライド、有限均衡方式）

⁵ 財政的には擬似的な拠出建てになり、年金の計算は、従前所得に比例する給付建ての仕組み。